

令和 8 年 度

国立市後期高齢者医療特別会計予算案

上記の議案を提出する。

令和 8 年 2 月 24 日

提出者 国立市長 濱崎 真也

令和 8 年度

国立市後期高齢者医療特別会計予算



## 令和 8 年度

### 国立市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度国立市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,459,379 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 2 4 日 提出

東京都国立市長 濱 崎 真 也

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		1,346,127 <sup>千円</sup>
	1. 後期高齢者医療保険料	1,346,127
2. 繰入金		1,075,640
	1. 一般会計繰入金	1,075,640
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		26,835
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1
	3. 受託事業収入	26,830
	4. 雑入	2
6. 広域連合支出金		10,776
	1. 広域連合補助金	10,776
歳 入	合 計	2,459,379

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		73,501 千円
	1. 総務管理費	67,989
	2. 徴収費	5,512
2. 保険給付費		26,830
	1. 葬祭費	26,830
3. 広域連合納付金		2,262,917
	1. 広域連合納付金	2,262,917
4. 保健事業費		90,629
	1. 保健事業費	90,629
5. 諸支出金		5,002
	1. 償還金及び還付金	5,001
	2. 繰出金	1
6. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		2,459,379



令和 8 年度

国立市後期高齢者医療特別会計予算

説 明 書

# I . 歳入歳出予算款別比較表

## 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	1,346,127	1,186,760	159,367	54.73	53.04
2. 繰入金	1,075,640	1,019,118	56,522	43.74	45.55
3. 繰越金	1	1	0	0.00	0.00
4. 諸収入	26,835	25,225	1,610	1.09	1.13
6. 広域連合支出金	10,776	6,267	4,509	0.44	0.28
歳入合計	2,459,379	2,237,371	222,008	100.00	100.00

※構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

## 歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
	千円	千円	千円	%	%
1. 総務費	73,501	74,884	△1,383	2.99	3.35
2. 保険給付費	26,830	25,220	1,610	1.09	1.13
3. 広域連合納付金	2,262,917	2,052,647	210,270	92.01	91.74
4. 保健事業費	90,629	80,618	10,011	3.69	3.60
5. 諸支出金	5,002	3,502	1,500	0.20	0.16
6. 予備費	500	500	0	0.02	0.02
歳出合計	2,459,379	2,237,371	222,008	100.00	100.00

1. 総括  
(歳入)

Ⅱ . 歳入歳出予算

款	項
1. 後期高齢者医療保険料	
	1. 後期高齢者医療保険料
2. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
3. 繰越金	
	1. 繰越金
4. 諸収入	
	1. 延滞金、加算金及び過料
	2. 償還金及び還付加算金
	3. 受託事業収入
	4. 雑入
6. 広域連合支出金	
	1. 広域連合補助金
歳	入
	合
	計

事項別明細書

本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1,346,127 千円	1,186,760 千円	159,367 千円
1,346,127	1,186,760	159,367
1,075,640	1,019,118	56,522
1,075,640	1,019,118	56,522
1	1	0
1	1	0
26,835	25,225	1,610
2	2	0
1	1	0
26,830	25,220	1,610
2	2	0
10,776	6,267	4,509
10,776	6,267	4,509
2,459,379	2,237,371	222,008

(歳出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1. 総務費		千円 73,501	千円 74,884
	1. 総務管理費	67,989	68,081
	2. 徴収費	5,512	6,803
2. 保険給付費		26,830	25,220
	1. 葬祭費	26,830	25,220
3. 広域連合納付金		2,262,917	2,052,647
	1. 広域連合納付金	2,262,917	2,052,647
4. 保健事業費		90,629	80,618
	1. 保健事業費	90,629	80,618
5. 諸支出金		5,002	3,502
	1. 償還金及び還付金	5,001	3,501
	2. 繰出金	1	1
6. 予備費		500	500
	1. 予備費	500	500
歳 出 合 計		2,459,379	2,237,371

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円 △1,383	千円	千円	千円	千円	千円 73,501
△92					67,989
△1,291					5,512
1,610				26,830	
1,610				26,830	
210,270				1,346,127	916,790
210,270				1,346,127	916,790
10,011				10,776	79,853
10,011				10,776	79,853
1,500					5,002
1,500					5,001
0					1
0					500
0					500
222,008				1,383,733	1,075,646

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
			千円	千円	千円
1.		後期高齢者医療保険料	1,346,127	1,186,760	159,367
	1.	後期高齢者医療保険料	1,346,127	1,186,760	159,367
		1. 後期高齢者医療保険料	1,346,127	1,186,760	159,367
2.		繰入金	1,075,640	1,019,118	56,522
	1.	一般会計繰入金	1,075,640	1,019,118	56,522
		1. 一般会計繰入金	1,075,640	1,019,118	56,522
3.		繰越金	1	1	0
	1.	繰越金	1	1	0
		1. 前年度繰越金	1	1	0
4.		諸収入	26,835	25,225	1,610
	1.	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1. 延滞金	1	1	0
		2. 過料	1	1	0
	2.	償還金及び還付加算金	1	1	0
		1. 還付加算金	1	1	0
	3.	受託事業収入	26,830	25,220	1,610
		1. 受託事業収入	26,830	25,220	1,610
	4.	雑入	2	2	0
		1. 滞納処分費	1	1	0
		2. 雑入	1	1	0
6.		広域連合支出金	10,776	6,267	4,509
	1.	広域連合補助金	10,776	6,267	4,509
		1. 広域連合補助金	10,776	6,267	4,509
		歳入合計	2,459,379	2,237,371	222,008

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1. 特別徴収保険料	418,718	1. 特別徴収保険料	418,718
2. 普通徴収保険料現年度分	917,331	1. 普通徴収保険料現年度分	917,331
3. 普通徴収保険料滞納繰越分	10,078	1. 普通徴収保険料滞納繰越分	10,078
1. 療養給付費繰入金	636,571	1. 療養給付費繰入金	636,571
2. 保険基盤安定繰入金	182,784	1. 保険基盤安定繰入金	182,784
3. 事務費繰入金	114,158	1. 事務費繰入金	114,158
4. 保険料軽減措置繰入金	62,274	1. 保険料軽減措置繰入金	62,274
5. 健康診査費繰入金	79,853	1. 健康診査費繰入金	79,853
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1. 延滞金	1	1. 延滞金	1
1. 過料	1	1. 過料	1
1. 還付加算金	1	1. 還付加算金	1
2. 葬祭費受託事業収入	26,830	1. 葬祭費受託事業収入	26,830
1. 滞納処分費	1	1. 滞納処分費	1
1. 雑入	1	1. 雑入	1
1. 広域連合補助金	10,776	1. 長寿・健康増進事業費補助金	3,258
		2. 歯科健康診査事業費補助金	7,518

(款) 6. 広域連合支出金

(項) 1. 広域連合補助金

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

科	目	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				
			特定財源				一般財源
款	項	千円	国庫支出金 千円	都支支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1.	総務費	73,501 ( 74,884) ( △1,383)					73,501
	1. 総務管理費	67,989 ( 68,081) ( △92)					67,989
	1. 一般管理費	67,989 ( 68,081) ( △92)					67,989
							32,418
							13,012
							22,559

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1. 報酬	9,227		
2. 給料	14,994		
3. 職員手当等	15,935	<b>1. 職員人件費等 【保険年金課】</b>	<b>&lt;4000100&gt; 32,418</b>
4. 共済費	5,239	( 2. 給料)	( 14,994)
8. 旅費	35	2. 一般職	14,994
10. 需用費	468	一般職職員給料 4人	14,994
11. 役務費	4,508	( 3. 職員手当等)	( 12,155)
12. 委託料	182	2. 職員手当	12,155
18. 負担金、補助及び交付金	17,401	期末手当	7,398
		時間外勤務手当	873
		住居手当	360
		地域手当	2,457
		通勤手当	467
		扶養手当	360
		児童手当	240
		( 4. 共済費)	( 5,239)
		1. 共済組合等負担金	5,239
		共済組合負担金 4人	5,239
		( 8. 旅費)	( 30)
		3. 普通旅費	30
		<b>2. 後期高齢者医療事務会計年度任用職員報酬等</b>	<b>【保険年金課】 &lt;4000150&gt; 13,012</b>
		( 1. 報酬)	( 9,227)
		8. 会計年度任用職員	9,227
		後期高齢者医療事務員報酬	9,227
		( 3. 職員手当等)	( 3,780)
		4. 会計年度任用職員期末手当	3,780
		会計年度任用職員期末手当	3,780
		( 8. 旅費)	( 5)
		3. 普通旅費	5
		<b>3. 後期高齢者医療事務費 【保険年金課】</b>	<b>&lt;4000200&gt; 22,559</b>
		(10. 需用費)	( 468)
		1. 消耗品費	284
		4. 印刷製本費	184
		(11. 役務費)	( 4,508)
		1. 通信運搬費	4,508
		(12. 委託料)	( 182)
		17. システム業務等	182
		後期高齢者医療関係システム改修委託料	182
		(18. 負担金、補助及び交付金)	( 17,401)
		6. 負担金(その他)	17,401

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

款	項	科 目	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減) 千円	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円	
		( 1. 一般管理費)						
		2. 徴収費	5,512					5,512
		( 6,803)						
		( △1,291)						
		1. 徴収費	5,512					5,512
		( 6,803)						
		( △1,291)						
								5,512

節		区 分	金 額	説 明
			千円	千円
				後期高齢者医療システム負担金 17,401
10.	需用費		1,469	
11.	役務費		4,043	
				1. 徴収事務費 【保険年金課】 <4000300> 5,512
				(10. 需用費) ( 1,469)
				4. 印刷製本費 1,469
				(11. 役務費) ( 4,043)
				1. 通信運搬費 2,607
				3. 手数料 1,436

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 葬祭費

科	目	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				
			特定財源				一般財源
款	項		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	保険給付費	26,830 ( 25,220) ( 1,610)				26,830	
	1. 葬祭費	26,830 ( 25,220) ( 1,610)				26,830	
	1. 葬祭費	26,830 ( 25,220) ( 1,610)				26,830	
						26,830	

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
18.	負担金、補助及び交付金	26,830	
			1. 保険給付費 【保険年金課】 <4000350> 26,830
			(18. 負担金、補助及び交付金) ( 26,830)
			11. 補助金 (その他) 26,830
			葬祭費 26,830

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 葬祭費

(款) 3. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

科 款	目 項	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減) 千円	本年度予算額の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	都支支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.	広域連合納付金	2,262,917 ( 2,052,647) ( 210,270)				1,346,127	916,790
	1. 広域連合納付金	2,262,917 ( 2,052,647) ( 210,270)				1,346,127	916,790
	1. 広域連合分賦金	2,262,917 ( 2,052,647) ( 210,270)				1,346,127	916,790
						1,346,127	916,790

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
18.	負担金、補助及び交付金	2,262,917	
			<b>1. 広域連合納付金費 【保険年金課】 &lt;4000400&gt; 2,262,917</b> (18. 負担金、補助及び交付金) ( 2,262,917) 17. 負担金 (広域連合) 2,262,917 事務費負担金 35,161 保険基盤安定負担金 182,784 保険料軽減措置負担金 35,444 保険料等負担金 1,346,127 療養給付費負担金 636,571 葬祭事業費負担金 26,830

(款) 3. 広域連合納付金

(項) 1. 広域連合納付金

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

科 款	目 項	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減) 千円	本年度予算額の財源内訳					
			特定財源					一般財源
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	千円	
4.	保健事業費	90,629 (80,618) (10,011)				10,776	79,853	
	1.	保健事業費				10,776	79,853	
		1.	健康診査費			10,776	79,853	
						10,776	79,853	

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円
10.	需用費	1,030	
11.	役務費	4,440	
12.	委託料	85,159	
			<b>1. 保健事業費 【保険年金課】 &lt;4000500&gt; 90,629</b> (10. 需用費) (1,030) 1. 消耗品費 40 4. 印刷製本費 990 (11. 役務費) (4,440) 1. 通信運搬費 2,160 3. 手数料 2,280 (12. 委託料) (85,159) 7. 健康診断等 85,109 健康診査委託料 85,109 17. システム業務等 50 共同電算委託料 50

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

## (款) 5. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び選付金

科 目	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源					
款 項		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5. 諸支出金	5,002 ( 3,502) ( 1,500)						5,002
1. 償還金及び選付金	5,001 ( 3,501) ( 1,500)						5,001
1. 償還金及び選付金	5,001 ( 3,501) ( 1,500)						5,001
							5,001
2. 繰出金	1 ( 1) ( 0)						1
1. 繰出金	1 ( 1) ( 0)						1
							1

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		千円
22. 償還金、利子及び割引料	5,001		
			1. 償還金及び選付金に係る経費
			【保険年金課】 <4000600> 5,001
			(22. 償還金、利子及び割引料) ( 5,001)
			5. 選付金 5,000
			6. 返還金 1
27. 繰出金	1		
			1. 一般会計繰出金に係る経費 【保険年金課】 <4000650> 1
			(27. 繰出金) ( 1)
			7. 一般会計繰出金 1

(款) 5. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

科 目	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
款 項 目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6. 予備費	500 ( 500) ( 0)					500
1. 予備費	500 ( 500) ( 0)					500
1. 予備費	500 ( 500) ( 0)					500
						500
歳出合計	2,459,379 ( 2,237,371) ( 222,008)				1,383,733	1,075,646

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
29. 予備費	500	
		1. 予備費 【保険年金課】 <4000700> 500
		(29. 予備費) ( 500)
		1. 予備費 500

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

Ⅲ. 給与費明細書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	9,227	14,994	15,935	40,156	5,239	45,395	
前 年 度	8	9,709	15,626	15,314	40,649	5,291	45,940	
比 較	0	△ 482	△ 632	621	△ 493	△ 52	△ 545	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	360	2,457	360				873		467	11,178
前 年 度	450	2,573	180				910		300	10,781		120
比 較	△ 90	△ 116	180				△ 37		167	397		120

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	14,994	12,155	27,149	5,239	32,388	
前 年 度	4	15,626	12,203	27,829	5,291	33,120	
比 較	0	△ 632	△ 48	△ 680	△ 52	△ 732	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
		本 年 度	360	2,457	360					873	467	7,398	240
		前 年 度	450	2,573	180					910	300	7,670	120
		比 較	△ 90	△ 116	180					△ 37	167	△ 272	120

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	9,227	3,780	13,007	13,007		
前 年 度	4	9,709	3,111	12,820	12,820		
比 較	0	△ 482	669	187	187		

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	
		本 年 度	3,780
		前 年 度	3,111
		比 較	669

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 632	給与改定に伴う増減分	462
		普通昇給に伴う増加分	97
		その他の増減分	△ 1,191
職員手当	621	制度改正に伴う増減分	256
		その他の増減分	365

説 明	備 考	
	平均昇給率 1.30%	
	昇給期	職 員 数
	10月	3 人
職員構成等の変動分 △ 1,191 千円	職員数の異動状況	
	本 年 度	4 人
	前 年 度	4 人
	増 減	0 人
期末勤勉手当支給月数改正分 76 千円		
住居手当改正分 180 千円		
職員構成等の変動分 365 千円		

(3) 職員(会計年度任用職員を除く。)の給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	分		
	令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和7年1月1日現在	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)	平均年齢 (歳)	平均年齢 (歳)

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)		技 能 労 務 職 (円)	
	令和8年1月1日現在	高 校 卒	200,300	大 学 卒
令和7年1月1日現在	高 校 卒	188,000	大 学 卒	225,500

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
310,350	
376,046	
40	
324,750	
400,308	
45	

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
200,300	
総合職 242,000	
一般職 232,000	
188,000	
総合職 230,000	
一般職 220,000	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	25.0	3級		
	2級			2級		
	1級	3	75.0	1級		
	計	4	100.0	計		
令和7年1月1日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	25.0	3級		
	2級			2級		
	1級	3	75.0	1級		
	計	4	100.0	計		

※構成比は四捨五入しているため、100%と異なることがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事
技能労務職				係長	主任	主事

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.275	2.375	0.25	4.90	有	
前年度	2.25	2.35	0.25	4.85	有	
国の制度	2.325	2.325		4.65	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	退職時特別昇給	備考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)		

カ. 地域手当

支給対象地域	国立市全地域
支給率(%)	16
支給対象職員数(人)	4
国の制度(支給率)(%)	16

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	異なる	配偶者(管理職)	0円		配偶者(管理職)	0円
		配偶者(一般職)	0円		配偶者(一般職)	0円
		(市) 子	13,000円	(国)	子	13,000円
		その他(管理職)	3,000円		その他(管理職)	3,500円
		その他(一般職)	6,000円		その他(一般職)	6,500円
		(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)		
住居手当	異なる	(市) 借家・借間	15,000円	(国)	借家・借間	28,000円 (限度)
		※35歳未満の職員のみ支給 (27歳までの職員は36,000円)				
通勤手当	異なる	(市)	55,000円 (限度)	(国)	150,000円 (限度)	